

第6号様式 (第6関係)

受付番号

測量等入札参加資格審査申請書

記載例

- ・ 商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふる。
- ・ 作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載
- ・ 行政書士作成の場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付

申請日を記入

 → 令和 2年 10月 12日

便 番 号 980-0811

所 宮城県仙台市青葉区一番町〇-〇

(ふりがな) とうほくせっけいこんさるたんと
商 号 名 称 東北設計コンサルタント株式会社

(ふりがな) とうほく たろう
代 表 者 職 ・ 氏 名 代表取締役 東北 太郎 印

作 成 担 当 者 東北 一郎

電 話 番 号 022-〇〇〇-〇〇〇〇

希望する業種	○	地 上 測 量
		航 空 測 量
	○	調 査 (地 質)
		土 木 設 計
		建 築 設 計

希望する業種を○で囲む
調査は、主な業務内容を () 内に記入

「申請業種に関する登録」欄の
「(登録部門)」は、建設コン
サルタント登録規定及び補償コ
ンサルタント登録規定に基づく
登録部門に○をつける

区 分	登 録 番 号	登 録 年 月 日
測 量	第 (3 0) - 1 1 1 1 号	平成30年4月1日
不 動 産 鑑 定		
建 築 士 事 務 所		
地 質 調 査	第 (3 0) - 1 1 1 1 号	平成30年4月1日
補 償 コ ン サ ル タ ン ト (登録部門)		
1 土地調査 2 土地評価 3 物件 4 機械工作物 5 営業補償 6 事業損失		
7 補償関連 8 総合補償		
建 設 コ ン サ ル タ ン ト (登録部門)	建 (3 0) - 1 1 1 1 号	平成30年4月1日
1 河川・砂防・海岸・海洋 2 港湾・空港 3 電力土木 ④ 道路 5 鉄道		
6 上水道・工業用水道 7 下水道 ⑧ 農業土木 9 森林土木 10 水産土木 11 廃棄物		
12 造園 13 都市計画・地方計画 14 地質 ⑮ 土質・基礎 16 鋼構造物・コンクリート		
17 トンネル 18 施工計画・施工設備・積算 19 建設環境 20 機械 21 電気電子		

今般貴県発注に係る測量、調査及び設計業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること
※基本受付の際は、全員添付すること
※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること
(既に県の資格を有しており、希望業種の追加申請を行う場合は、添付不要)

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし
<input type="radio"/>	業務を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
<input type="radio"/>	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
<input type="radio"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
<input type="radio"/>	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

- 1 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 2 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
(任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。)
- 3 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

○測量等入札参加資格審査申請書（第6号様式）

記入上の注意

1. 下表の申請要件を満たさない場合は申請できません。
2. 申請年月日を記入すること。
3. 「希望する業種」欄は、該当するものを○で囲むこと。なお、調査を申請する場合には、主な業務内容を（ ）内に記入すること。
4. 「申請業種に関する登録」欄の「（登録部門）」は、建設コンサルタント登録規定及び補償コンサルタント登録規定に基づく登録部門に○をつけること。
5. 作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、そのように記載し、申請者からの委任状を添付すること。
6. 商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。
7. 裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

※基本受付の際は、全員添付すること。

※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること。

（既に県の資格を有しており、希望業種の追加申請を行う場合は、添付不要。）

《測量等の申請要件一覧》

業務種別	業 務 内 容	申請の要件
地上測量	測量一般、地図の調整	測量業の登録があること
航空測量	航空機による測量、地図の調整	測量業の登録があること
調 査	不動産鑑定	不動産鑑定については、不動産鑑定の登録があること
	地質調査	
	補償コンサルタント	
	建設コンサルタント（土木工事に関する設計図書の作成を含まない部門）	
土木設計	土木に関する工事の設計または監理	なし
	建設コンサルタント（土木工事に関する設計図書の作成を含む部門）	
建築設計	建築に関する工事の設計または監理	建築士事務所の登録があること
	建築士事務所	

県の入札参加申請業種を記載

業 務 経 歴 書

営業年度を記入

記 載 例

(業務種別 地上測量)

31.4 ~ 2.3

発注者名	元請又は下請の別	業 務 名	業務場所のある都道府県	請負代金の額(千円)	着工年月	完成年月
福島県	元請	〇〇線用地測量委託	福島県	54,129	1年 7月	1年 9月
東日本電信電話(株)	元請	〇〇電波塔測量委託	〃	18,769	1年 8月	1年 8月
〇〇コサコンサルタント(株)	下請	〇〇駅前広場再開発事業測量委託	〃	19,260	1年 9月	1年 11月
		その他		4,821	年 月	年 月
		<u>(福島県内 計)</u>		97,006	年 月	年 月
宮城県	元請	〇〇川流域測量	宮城県	44,833	1年 8月	1年 11月
		その他		7,258	年 月	年 月
		<u>(地上測量の計)</u>		<u>149,097</u>	年 月	年 月
<div data-bbox="152 1070 1055 1246" style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 工事に係る業務のみ記入すること。 (遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、イベント・講演会開催等は含まない。) </div>						

対応表に転記

記載上の注意

- 希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。
- 県内業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における完成業務について記載し(少額業務については一括記載してもよい。)各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。
- 県外業者にあつては、審査基準日の直前2年の各営業年度における主な完成業務について記載し(1年間につき20件程度記載すること。)、各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。

審査基準日の直前2年の各営業年度について作成すること。

○業務経歴書（第6号様式その2）

記入上の注意

1. 工事に関する業務のみ記入すること。（遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、イベント・講演会開催等は含まない。）
2. 業務経歴書は消費税抜きとすること。
3. 希望する業種ごとに別葉で作成すること。
4. 審査基準日の直前2年の各営業年度に含まれる完成業務高を記入すること。
5. 先に福島県内の業務を記載し、小計を記載すること。次に福島県外の業務を記載すること。
この場合、1年20件くらい又は完成業務高の7割程度のいずれか少ない方までを、1件ごとに記載し、残りは、その他としてまとめて記載してよい。
6. 営業年度ごとに当該業務の完成業務高の合計を記載すること。
7. 下請業務の発注者名は、元請業者名とし、業務名は下請業務名とすること。
8. 福島県指定様式以外での作成も認めるが、その場合、指定の記載事項及び方法を満たしていること。なお、建設コンサルタントとしてまとめてある業務経歴書は、各業務が調査、土木設計のいずれに属するかを明記すること。

- ・ 本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- ・ 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

☞ 本様式の業務種別毎の各年度の計が、対応表の申込種別の横欄の計と一致しているか確認すること。

○対応表【取扱業務高】

(測量等に係わる登録と入札参加申込業種)

記載例

会社名: 東北設計コンサルタント株式会社

単位:千円

登録等 申込業種	2年前 (審査基準日の2営業年度前の取扱高)										直前 (審査基準日の直前営業年度前の取扱高)									
	測量法 第55の8	地 調	質 査	補 償 コ ン サ ル	不 動 産 鑑 定	建 設 コ ン サ ル	建 設	建 築 計	そ の 他	計	測 量 法 第 55 の 8	地 調	質 査	補 償 コ ン サ ル	不 動 産 鑑 定	建 設 コ ン サ ル	建 設	建 築 計	そ の 他	計
地上測量	137,018									137,018	149,097									149,097
航空測量	0									0	0									0
調査		54,169	23,684	0	2,456,849				2,534,702		48,196	46,897	0	1,236,958						1,332,051
土木設計						12,896,478			12,896,478						9,763,524					9,763,524
建築設計									0									0		0
その他	0	0	0	0	569,547			0	569,547	0	0	0	0	496,890				0	0	496,890
計	137,018	54,169	23,684	0	15,922,874	0		0	16,137,745	149,097	48,196	46,897	0	11,497,372			0	0	11,741,562	

申込種別の直近の取扱高が「0」の者は申請できません。

業務経歴書(業務種別ごと)の合計と一致しているか確認

財務諸表の売上高と一致しているか確認

【記入上の注意】

- この表は、福島県の5種別(縦覧)と建設コンサルタント登録等(横欄)の対応を整理するものです。
- 各営業年度の合計は、財務諸表の売上高と一致します。
- 入力できない箇所については、セルに色掛けがしてありますので、空白セルにのみ金額を記入してください。
- 縦の計が各登録等の取扱高の合計と一致します。
- 各営業年度の横の計をデータ入力票No.2の取扱高欄に転記します。
- 申込種別における「その他」とは、申込業種に申請しない取扱業務高です。

県の入札参加申請業種を記載

技術者経歴書

記載例

(業務種別 地上測量)

R2. 3. 31 現在

No.	職名	氏名	年齢	最終学校		法令による免許等		実務経歴	経験年月数		常勤・非常勤	
				学校名	専攻学科	名称	取得年月日		年	月	常勤	非常勤
1	測量課長	福島 一郎	56	大学	工学部土木工学科	測量士 1級土木施工 管理技士	S60. 10. 1 S62. 9. 1	30-国道〇号測量 31-××川改修測量	34年	6月	○	
2	測量課技士	福島 二郎	50	大学	〃	測量士	H4. 4. 1	30-市道〇線測量 1-××地区南場整備測量	28年	月	○	
3									年	月		
4										月		
5									年	月		
6									年	月		
7									年	月		
8									年	月		
									計		2	0

希望業種に関するもののみ記載

審査基準日の直前営業年度末現在
について作成

- ・ 審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最大のもの1年に1件記載
- ・ 当該業務名を記載 (事業主、代表者等は、職務内容でよい)

○技術者経歴書（第3号様式その2）

記入上の注意

1. 申請する種別毎に作成し、審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について記載すること。
2. 既存の技術者経歴書を活用することは差し支えないが、この場合は指定する記載事項及び方法を満たすように修正すること。
3. 技術者経歴書にはすべての技術関係職員を記載すること。なお、主たる業務が複数ある場合には、土木設計を申請し、かつ当該職員が土木設計の技術者であれば、土木設計にのみ優先して記載し、それ以外であれば、いずれか1つの業務の技術者として記載すること。
4. 年齢、経験年数は、審査基準日の直前営業年度末現在で記載する。
5. 「法令による免許等」欄は、希望する業務に関するもののみ記載すること。なお、コンサルタント業務をおこなうもので技術士法に基づく技術士を記載する場合は、免許等の名称欄に登録部門を（ ）書きすること。
例）技術士（道路）
6. 「実務経歴」欄は、審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最大のものを1年に1件記載するものとし、当該業務名を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。

- 本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

⇒ 技術者経歴書の常勤の人数をデータ入力表No2⑥技術者職員数に実人数で転記すること。

第6号様式の3 (1/2)
 (管理技術者・照査技術者関係)

技術者集計一覧表

記載例

住所 仙台市青葉区一番町〇-〇
 申請者 商号又は名称 東北設計コンサルタント(株)
 代表者職・氏名 代表取締役 東北 太郎

1 技術士.....[小計 25 人]

建設部門	19人	1) 土質及び基礎	7人	2) 鋼構造及びコンクリート	人	3) 都市計画及び地方計画	人
		4) 河川、砂防及び海岸・海洋	6人	5) 港湾及び空港	人	6) 電力土木	人
		7) 道路	5人	8) 鉄道	人	9) トンネル	1人
		10) 施工計画、施工設備及び積算	人	11) 建設環境	人		

上下水道部門	0人	1) 上水道及び工業用水道	人	2) 下水道	人
--------	----	---------------	---	--------	---

農業部門	1人	1) 農業土木	1人
------	----	---------	----

森林部門	0人	1) 森林土木	人
------	----	---------	---

水産部門	0人	1) 水産土木	人
------	----	---------	---

機械部門	0人	1) 機械設計	人	2) 材料力学	人	3) 機械力学・制御	人
		4) 動力エネルギー	人	5) 熱工学	人	6) 流体力学	人
		7) 交通・物流機械及び建設機械	人	8) ロボット	人	9) 情報・精密機器	人

電気電子部門	0人	1) 発想配変電	人	2) 電気応用	人	3) 電子応用	人	4) 情報通信	人	5) 電気設備	人
--------	----	----------	---	---------	---	---------	---	---------	---	---------	---

応用理学部門	0人	1) 地質	人
--------	----	-------	---

衛生工学部門	0人	1) 廃棄物管理	人
--------	----	----------	---

総合技術管理部門	5人	1) 建設-土質及び基礎	2人	2) 建設-鋼構造及びコンクリート	人	3) 建設-都市計画及び地方計画	人
		4) 建設-河川、砂防及び海岸・海洋	2人	5) 建設-港湾及び空港	人	6) 建設-電力土木	人
		7) 建設-道路	1人	8) 建設-鉄道	人	9) 建設-トンネル	人
		10) 建設-施工計画、施工設備及び積算	人	11) 建設-建設環境	人	12) 上下水道-上水道及び工業用水道	人
		13) 上下水道-下水道	人	14) 農業-農業土木	人	15) 森林-森林土木	人
		16) 水産-水産土木	人	17) 機械-機械設計	人	18) 機械-材料力学	人
		19) 機械-機械力学・制御	人	20) 機械-動力エネルギー	人	21) 機械-熱工学	人
		22) 機械-流体力学	人	23) 機械-交通・物流機械及び建設機械	人	24) 機械-ロボット	人
		25) 機械-情報・精密機器	人	26) 電気電子-発送配変電	人	27) 機械-ロボット	人
		28) 電気電子-電子応用	人	29) 電気電子-情報通信	人	30) 電気電子-電気設備	人
		31) 応用理学-地質	人	32) 衛生工学-廃棄物管理	人		

【注意】複数の資格を保有している場合は、いずれか一つを選び計上すること。
 選択は任意とするが、総合技術監理部門以外の部門と総合技術監理部門の
 資格を保有している場合は、総合技術監理部門を優先する。

技術者集計一覧表

2 RCCMの資格保有者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [小計				5 人]	
1) 河川、砂防及び海岸・海洋	人	2) 港湾及び空港	人	3) 電力土木	人
4) 道路	3 人	5) 鉄道	人	6) 上水道及び工業用水道	人
7) 下水道	人	8) 農業土木	1 人	9) 森林土木	人
10) 水産土木	人	11) 廃棄物	人	12) 造園	人
13) 都市計画及び地方計画	人	14) 地質	人	15) 土質及び基礎	1 人
16) 鋼構造及びコンクリート	人	17) トンネル	人	18) 施行計画、施工設備及び積算	人
19) 建設環境	人	20) 機械	人	21) 電気電子	人
3 学校教育法による大学卒業で土木設計に関する経験年数が15年以上の技術者・・・・・・・・・・・・・・・・ [小計				4 人]	
4 学校教育法による短期大学又は高等専門学校卒業で土木設計に関する経験年数が17年以上の技術者・・・・・・・・ [小計				2 人]	
5 土木設計に関する経験年数が20年以上の技術者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [小計				11 人]	
6 「RCCM資格試験」に合格し、社団法人建設コンサルタント協会に備える「RCCM登録簿」に登録しておらず、 「登録証書」の交付を受けていない者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ [小計				1 人]	
7 1で定める技術士以外で、土木設計に関する経験年数が10年以上の技術士・・・・・・・・・・・・・・・・ [小計				1 人]	
【集 計】 (1) 1～7の技術者		49 人	(2) 1～7に該当しない技術者		12 人
		(3) 全技術者 (1)+(2)		61 人	

技術者経歴書（土木設計）と人数が一致する。

○技術者集計一覧表（第6号様式の3）

記入上の注意

1. 「土木設計」を申請するときのみ提出すること。
2. 1～7の項目に複数該当する者がいる場合は、重複せずに若い番号を優先して記入すること。
(照査技術者及び管理技術者になれる者が何人いるか集計する表であるため。)
3. 土木設計における「技術者経歴書」に記載した人数と【集計】(3)の人数は一致すること。

記 載 例

営業所及び委任関係一覧表

商号又は名称：東北設計コンサルタント株式会社

営 業 所			内 部 委 任 者		委任する 業務種別	委 任 事 項				委任区域 (管内別)
名 称	代表者	所 在 地 等	職	氏 名		見積 入札	契約	代金 請求 受領	復代 理人 選任	
(本店) 本社	東北 太郎	〒980-0811 仙台市青葉区一番町 〇-〇 022-〇〇〇-〇〇〇〇	/							
(営業所) 南会津 営業所	/	〒967-0004 南会津郡南会津町田島 字根小屋4277-1 0241-62-5304	所長	田島 次郎	地上測量 土木設計					県内
計			2箇所			○	○	○	○	

○営業所及び委任関係一覧表（第4号様式その2）

記入上の注意

1. 委任先を設けない場合は、提出は不要である。
2. 「営業所」の欄には、委任を受けた営業所のみを記載すること。
3. 業種ごとに委任することができる。
4. 測量、不動産鑑定及び建築設計について、委任先は登録等のある営業所等に限る。
（委任先の登録等のわかる書類を添付すること）
5. 県内に主たる営業所を有する者が委任先を設ける場合の委任区域は、各建設事務所管内単位とする。

標準例

委任状兼使用印鑑届

記載例

福島県知事 様

申請日を記入

令和 2年 10月 12日

代理人を置く営業所の所在地

福島県南会津郡南会津町田島字根小屋甲4277-1

受任者

商号又は名称 東北設計コンサルタント株式会社

事業所名 南会津営業所

代理人役職名 所長

代理人の氏名 田島 次郎



私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

同じものとする

主たる営業所の所在地

宮城県仙台市一番町〇-〇

委任者

商号又は名称 東北設計コンサルタント株式会社

代表者役職名 代表取締役

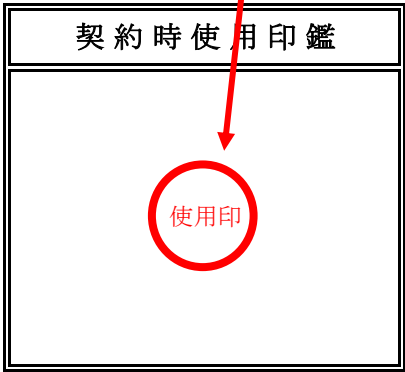
代表者氏名 東北 太郎



記

委任事項

- 1. 入札及び見積もりの件
- 2. 契約の締結の件
- 3. 代金の請求及び受領の件
- 4. 復代理人選任の件
- 5. その他上記に付随する一切の件



委任する業務種別

地上測量、土木設計

令和3・4年度資格の有効期間とする

委任期間

令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日

【記入上の注意】

1. 委任状の様式は標準例にある項目を具備していれば、任意の様式で構いません。
2. 委任する場合、見積入札・契約締結・代金請求受領の権限はすべて委任してください。
3. 受任者の印と契約時使用印鑑は同じものとしてください。
4. 建設工事、測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、委任先とできるのは、それらの許可や登録がある営業所等に限りです。
5. 委任先は、1カ所のみです。
6. 日付、宛先等も漏れなく記載してください。

「福島県測量等入札参加資格審査申請書(兼)データ入力票」の提出時の用紙サイズはA4判とします。

記入上の注意

1 各項目共通

- (1) 記入にはエンピツを使用し、訂正する場合は、きれいに消してからすること。
- (2) 金額等の数字は右詰めで記入してください。 例) 5,678
- (3) 括弧は、1文字として扱ってください。 例) (株)
- (4) 濁音・半濁音のある文字は、濁点も含めて1文字とします。また、拗音(小さいやゆよ等)については、1文字として扱ってください。 例) 日本工業

						5	6	7	8
(株)							

ニ	ッ	ポ	ン	コ	ウ	ギ	ョ	ウ
---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 項目別

データ入力票No.1

- (1) H19以降の福島県測量等入札参加資格登録について、「あり」「なし」「不明」のいずれかに丸をつけて下さい。
なお、「あり」の場合は、有資格者コードを記入してください。(有資格者コードが分からない場合は、空欄で結構です。)
- (2) 「受付番号」の項目は記入左得る必要はありません。
- (3) ⑦「都道府県コード」、⑧「市町村コード」は、総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入してください。
都道府県コード: 地方公共団体コードの左から1~2ケタ 例) 13 (東京都)
市区町村コード: 地方公共団体コードの左から3~5ケタ 例) 103 (港区)
※下1桁(最も右の数字)は使用しません。
※コードについては、総務省のホームページ(アドレス: <http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>)から検索してください。
- (4) ⑩「住所(市町村名)」については、郡名も記載してください。

データ入力票No.2

- (1) ①「申請する発注種別」には、今回申請するものについて、「1」を記入してください。なお、既に登録済みの種別には「2」を記入してください。
- (2) ②「登録部門等」については、建設コンサルタント等の登録を受けている部門に、「1」を記載します。
- (3) 営業年数については、審査基準日の前日まで営業年数を記入してください。なお、1年未満端数は切り捨てます。
- (4) 管理・照査技術者数については、「土木設計」の登録を申請する場合のみ、記入してください。

データ入力票(受任者)

- (1) 基本的な記入方法は、データ入力票No.1と同様です。

令和

1	2
3	4

 年度用

福島県測量等データ入力票 No.1 (県外業者用)

※ すべて鉛筆で記入してください。

※H19以降、福島県の測量等の入札参加資格に登録したことはありますか。【 あり ・ なし ・ 不明 】

「あり」の場合は、有資格者コードを記入してください。(有資格者コードが分からない場合は、空欄のままで結構です。) → ※有資格者コード

1	2	3	4	5	6	7	8	9
3	0	0	9	9	9	9	9	9

※ 受付番号	0	1	1	1	5	3														0	1	
① 法人番号	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	4	5	6									
② 商号又は名称(カナ)	トウホクセツケイコンサルタント																					
③ 商号又は名称(漢字)	東北設計コンサルタント(株)																					
④ 代表者職名	代表取締役					「(株)」「(有)」等組織の略号も記載します。この場合は、括弧も1文字として扱うこと。																
⑤ 代表者氏名(カナ)	トウホク タロウ																					
⑥ 代表者氏名(漢字)	東北 太郎					←(姓と名の間は1文字あけてください。)																
⑦ 住所(都道府県コード)	0	4																				
⑧ 住所(市区町村コード)	1	0	1																			
⑨ 住所(都道府県名)	宮城県																					
⑩ 住所(市区町村名)	仙台市青葉区 (郡名も記入してください)																					
⑪ 住所(大字～小字)	一番町																					
⑫ 住所(丁目、番地)	○	—	○	番地等については、ハイフンにより省略して記載すること。																		
⑬ 住所(建物名・部屋番号)																						
⑭ 郵便番号	9	8	0	—	0	0	0	0														
⑮ 電話	0	2	2	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○								
⑯ FAX	0	2	2	—	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○								

H19以降の名簿登録状況について、いずれかに丸をつけること。また、「あり」の場合は、「※有資格者コード欄」を記載すること。

「カブシキカイシャ」等の記載は省略すること。

総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入すること。総務省ホームページ(アドレス：<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>)から検索すること。
例：東京都港区 (031032)
都道府県コード 03
市町村コード 103
最後のコード2については、使用しません。

政令指定都市の区は、「市区町村名」欄に記入すること。

(電話には「ハイフン」を入れてください) (FAXには「ハイフン」を入れてください)

【令和3・4年度用】

福島県測量等データ入力票 No.2 (県外業者用)

※ すべて鉛筆で記入してください。

申請者住所 : 宮城県仙台市青葉区一番町〇-〇
 申請者名 : 東北設計コンサルタント(株)
 代表者名 : 東北 太郎

①申請する発注種別

地上測量	航空測量	調査	土木設計	建築設計	河川	港湾	電力	道路	鉄道	上下水道	下水道	農業	森林	水産	廃棄物	造園	都市	地質	土質	鋼構造	トンネル	施工	建設	機械	電気	地質	補償	不動産	
1		1	1					1				1							1										

(1:今回申請する発注種別、2:既に登録済の発注種別)

②登録部門等

(1:登録) (1:登録)

③営業年数

49 年

④資本金

200000 千円

技術職員 + 事務職員

⑤常勤職員数

69 人

⑥技術職員数

65 人

⑦管理・照査技術者数

49 人

※事務職員も含む

技術者経歴書の常勤の人数を実数で記入すること。

「土木設計」の登録を希望する場合は、当該欄を記入すること。なお、技術者集計一覧表【集計】(1)の人数と一致すること。

取扱高		【2営業年度前】の取扱高									【直近営業年度】の取扱高									【福島県内の2営業年度前】の取扱高									【福島県内の直近営業年度】の取扱高								
		億									億									億									億								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9
19	地上測量			1	3	7	0	1	8			1	4	9	0	9	7																				
20	航空測量								0								0																		0		
21	調査			2	5	3	4	7	0	2			1	3	3	2	0	5	1					2	3	9	9	6									
22	土木設計		1	2	8	9	6	4	7	8			9	7	6	3	5	2	4					6	4	3	2	1									
23	建築設計									0									0																		0

【2営業年度前】の取扱高のうち福島県内を記入すること。

【令和3・4年度用】

福島県測量等データ入力票 受任者（県外業者用）

※ すべて鉛筆で記入してください。

申請者住所：宮城県仙台市青葉区一番町〇-〇〇
 申請者名：東北設計コンサルタント(株)
 代表者名：東北 太郎

この部分のみゴム印等でも可。

02

① 委任先整理番号

1

※県内業者は、委任先は最大7か所。 ※県外業者は、委任先は1か所のみ。受任地域は「全県内」を選択

拗音(小さい「やゆよ」等)は、1文字とすること。

② 受任営業所等(カナ)

ミ ナ ミ ア イ ツ エ イ ギ ョ ウ シ ョ

③ 受任営業所等(漢字)

南 会 津 学 業 所

濁音のある文字は、濁点も含めて1文字とすること。

④ 受任者職名

所 長

⑤ 受任者氏名(カナ)

タ ジ マ ジ ロ ウ

⑥ 受任者氏名(漢字)

田 島 次 郎

←(姓と名の間は1文字あけてください。)

⑦ 住所(都道府県コード)

0 7

⑨住所(都道府県名)

福 島 県

⑧ 住所(市区町村コード)

3 6 8

⑩住所(市区町村名)

南 会 津 郡 南 会 津 町

(郡名も記入してください。)

⑪ 住所(大字～小字)

田 島 字 根 小 屋 甲

⑫ 住所(丁目、番地)

4 2 7 7 - 1

⑬ 住所(建物名・部屋番号)

⑭ 郵便番号

9 6 7 - 0 0 0 4

⑮電話

0 2 4 1 - 6 2 - 5 3 0 4

⑯FAX

0 2 4 1 - 6 2 - 5 3 4 0

(電話、FAXには“ハイフン”を入れてください)

⑰ 受任する発注種別

1 1

登録を申請する種別のうち、委任先を設定する業種について、「1」を記入します。

(1:今回申請する発注種別、2:既に登録済の発注種別)

⑱受任地域

会 津 喜 南 い 全
津 喜 南 い 全
県 県 若 多 会 相 わ 県
北 中 南 松 方 津 双 き 内

(1:受任地域)

1